

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計決算書

令和2年度市川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 8,900,432,000	円 38,640,000	円
第1項 営 業 収 益	6,602,685,000		
第2項 営 業 外 収 益	2,289,850,000	38,640,000	
第3項 特 別 利 益	7,897,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 増 減 額 用 額	地方公営企 業法第24条 第3項の 規定による 支 出 額
第1款 下水道事業費用	円 8,685,716,000	円 △ 75,888,000	円	円	円
第1項 営 業 費 用	8,108,841,000	△ 3,000,000		△ 1,967,694	
第2項 営 業 外 費 用	576,075,000	△ 72,888,000			
第3項 特 別 損 失	300,000			1,967,694	
第4項 予 備 費	500,000				

第1項営業費用の決算額のうち1,376円及び第2項営業外費用の決算額のうち718円は、現金の支出を伴わ

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
円	円	円	
8,939,072,000	9,004,536,834	65,464,834	
6,602,685,000	6,696,866,514	94,181,514	(うち、仮受消費税及び地方消費税 528,532,165 円)
2,328,490,000	2,299,721,791	△ 28,768,209	
7,897,000	7,948,529	51,529	

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
8,609,828,000		8,609,828,000	8,324,845,701		284,982,299	
8,103,873,306		8,103,873,306	7,820,415,079		283,458,227	(うち、仮払消費税及び地方消費税 294,222,043 円)
503,187,000		503,187,000	502,185,973		1,001,027	
2,267,694		2,267,694	2,244,649		23,045	
500,000		500,000			500,000	

ない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	8,170,423,000	582,910,000	8,753,333,000	2,037,680,000
第 1 項 企業債	5,363,400,000	334,500,000	5,697,900,000	1,507,200,000
第 2 項 一般会計出資金	838,634,000	△ 38,640,000	799,994,000	
第 3 項 一般会計負担金	163,555,000		163,555,000	
第 4 項 補助金	1,733,700,000	287,050,000	2,020,750,000	530,480,000
第 5 項 負担金	68,145,000		68,145,000	
第 6 項 長期貸付金償還金	2,989,000		2,989,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	10,049,284,000	557,818,000			10,607,102,000	2,072,283,889	574,963,093
第 1 項 建設改良費	8,040,006,000	556,498,000			8,596,504,000	2,072,283,889	574,963,093
第 2 項 企業債償還金	2,005,278,000				2,005,278,000		
第 3 項 投資及び出資金	3,500,000	1,320,000	450,000		5,270,000		
第 4 項 予備費	500,000		△ 450,000		50,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,717,912,516 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支過年度分損益勘定留保額 828,704,331 円及び当年度分損益勘定留保額 451,518,045 円で補てんした。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 額 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
574,900,000	11,365,913,000	6,740,718,981	△ 4,625,194,019	
373,100,000	7,578,200,000	4,127,000,000	△ 3,451,200,000	
	799,994,000	799,994,000	0	
	163,555,000	163,679,691	124,691	
201,800,000	2,753,030,000	1,617,879,000	△ 1,135,151,000	
	68,145,000	29,172,290	△ 38,972,710	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,095,802 円)
	2,989,000	2,994,000	5,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ 規 定 に っ 繰 越 額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
13,254,348,982	8,458,631,497	3,522,769,388	345,600,000	3,868,369,388	927,348,097	
11,243,750,982	6,448,084,362	3,522,769,388	345,600,000	3,868,369,388	927,297,232	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 486,127,277 円)
2,005,278,000	2,005,277,135				865	
5,270,000	5,270,000				0	
50,000					50,000	

調整額 188,781,212 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,908,928 円、

令和２年度市川市下水道事業損益計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 下水道使用料	5,292,109,524		
(2) 一般会計負担金	<u>876,224,825</u>	6,168,334,349	
2 営業費用			
(1) 管渠費	258,745,703		
(2) ポンプ場費	21,445,508		
(3) 処理場費	395,915,394		
(4) 水洗化普及費	245,943,524		
(5) 業務費	551,554,737		
(6) 総係費	57,810,182		
(7) 維持管理費負担金	2,070,643,606		
(8) 減価償却費	3,924,133,006		
(9) 資産減耗費	<u>1,376</u>	<u>7,526,193,036</u>	
営業損失			1,357,858,687
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,004		
(2) 一般会計負担金	194,750,786		
(3) 長期前受金戻入	2,017,283,827		
(4) 雑収益	<u>1,183,061</u>	2,213,229,678	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	502,184,255		
(2) 雑支出	<u>17,641,402</u>	<u>519,825,657</u>	<u>1,693,404,021</u>
経常利益			335,545,334

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	50,614	
(2) その他特別利益	<u>10,938,793</u>	10,989,407

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,244,649</u>	<u>2,244,649</u>	<u>8,744,758</u>
当年度純利益			344,290,092
前年度繰越利益剰余金			154,759,604
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>499,049,696</u></u>

令和２年度市川市下水道事業剰余金計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	その他資本剰余金
前年度末残高	12,102,180,211	887,437,254	320,501,491
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	12,102,180,211	887,437,254	320,501,491
当年度変動額	799,994,000	0	8,092,628
一般会計出資金の受入	799,994,000	0	0
資産の取得に対する財源の受入	0	0	8,092,628
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	12,902,174,211	887,437,254	328,594,119

令和２年度市川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,902,174,211	1,216,031,373	499,049,696
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	12,902,174,211	1,216,031,373	(繰越利益剰余金) 499,049,696

(単位：円)

			資本合計
	利益剰余金		
資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1, 207, 938, 745	154, 759, 604	154, 759, 604	13, 464, 878, 560
0	0	0	0
0	0	0	0
1, 207, 938, 745	(繰越利益剰余金) 154, 759, 604	154, 759, 604	13, 464, 878, 560
8, 092, 628	344, 290, 092	344, 290, 092	1, 152, 376, 720
0	0	0	799, 994, 000
8, 092, 628	0	0	8, 092, 628
0	344, 290, 092	344, 290, 092	344, 290, 092
1, 216, 031, 373	(当年度未処分利益剰余金) 499, 049, 696	499, 049, 696	14, 617, 255, 280

令和2年度市川市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(単位：円)

(1) 有形固定資産

ア 土 地		2,319,097,203	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	△ 499,199,969	7,107,168,972	
ウ 構 築 物	87,331,919,040		
減価償却累計額	△ 8,095,461,633	79,236,457,407	
エ 機械及び装置	5,587,678,968		
減価償却累計額	△ 1,003,573,739	4,584,105,229	
オ 車両運搬具	8,142,827		
減価償却累計額	△ 2,216,862	5,925,965	
カ 工具、器具及び備品	6,617,521		
減価償却累計額	△ 1,924,680	4,692,841	
キ 建設仮勘定		2,407,323,039	
有形固定資産合計			95,664,770,656

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		10,193,144,460	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		4,638,750	
無形固定資産合計			10,198,359,210

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	3,879,960		
貸倒引当金	0	3,879,960	
イ その他投資		5,000,000	
投資その他の資産合計			8,879,960

固定資産合計

105,872,009,826

2 流動資産

(1) 現金預金		1,242,004,769	
(2) 未収金	1,343,153,293		
貸倒引当金	△ 39,555,716	1,303,597,577	
(3) 短期貸付金	4,109,290		
貸倒引当金	0	4,109,290	

流動資産合計

2,549,711,636

資産合計

108,421,721,462

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,551,852,237		
イ その他の企業債	<u>35,188,882</u>		
企業債合計		<u>39,587,041,119</u>	
固定負債合計			39,587,041,119
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,987,534,173		
イ その他の企業債	<u>6,533,332</u>		
企業債合計		1,994,067,505	
(2) 未払金		288,019,336	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	28,856,334		
イ 法定福利費引当金	<u>5,526,667</u>		
引当金合計		34,383,001	
(4) その他流動負債		<u>117,952,622</u>	
流動負債合計			2,434,422,464
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	23,068,798,609		
ウ 負担金長期前受金	9,131,876,121		
エ その他長期前受金	<u>25,454,358,222</u>		
長期前受金合計		57,791,807,846	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 11,566,956		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 2,040,386,272		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 727,145,031		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,229,706,988</u>		
収益化累計額		<u>△ 6,008,805,247</u>	
繰延収益合計			<u>51,783,002,599</u>
負債合計			<u>93,804,466,182</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>2,003,803,979</u>	
資本金合計			12,902,174,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>328,594,119</u>		
資本剰余金合計		1,216,031,373	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>499,049,696</u>		
利益剰余金合計		<u>499,049,696</u>	
剰余金合計			<u>1,715,081,069</u>
資本合計			<u>14,617,255,280</u>
負債資本合計			<u>108,421,721,462</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年

機械及び装置 6 ～ 30 年

工具、器具及び備品 5 ～ 15 年

車両運搬具 4 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35 年

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,815,932千円です。

III セグメント情報に関する注記

1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

IV その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和2年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金34,232,666円及び法定福利費引当金6,516,870円を取り崩しています。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損処理をしたため、貸倒引当金39,441,346円を取り崩しています。

下水道事業会計決算附属書類

令和２年度市川市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市下水道事業は、下水道使用料の収納率向上、事務の効率化を図るため、令和３年１月より下水道使用料の収納事務を千葉県企業局に委託し、上下水道料金の徴収一元化を開始しました。

建設改良事業では、「市川市下水道中期ビジョン」（平成２６年３月制定）に基づき、下水道の未普及対策、浸水対策、地震対策、老朽化対策の各事業を実施していますが、下水道の未普及対策については、臨海部の工業系用途等を除く市街化区域、また浸水対策については、浸水多発地区で東京外環道路整備に伴い排水系統が分断される市川南地区及び高谷・田尻地区を、整備優先区域として事業の進捗を図りました。

ア 主要事業の実績

①浸水対策

整備優先区域であります、市川南地区及び高谷・田尻地区で雨水を集水するための幹線管渠を整備するとともに、市川南ポンプ場へ雨水を導く流入管渠の整備を進めました。

②下水道の未普及対策

江戸川左岸流域関連公共下水道については約 32 ヘクタール、単独公共下水道の西浦処理区については約 1 ヘクタール、併せて約 33 ヘクタールの整備を行いました。

③地震対策

震災時における「流下機能の確保」「交通阻害の抑制」の観点から、緊急輸送道路下及び防災拠点系統路線の管路施設の地震対策を優先的に実施するために策定した「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震対策工事を実施しました。

④老朽化対策

菅野処理区は、供用開始より約 50 年が経過し、老朽化が著しい施設であることから、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を図るため策定した「市川市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、改築工事に着手しました。

イ 業務状況

令和２年度末の汚水の処理区域面積は 2,378 ヘクタール、処理区域内人口は 373,500 人となっており、前年度に比べ処理区域面積で 33 ヘクタール、処理区域内人口では 3,300 人それぞれ増加しました。

この結果、下水道普及率は前年度と比べ 0.6 ポイント増加し、75.9 パーセントとなりました。

年間有収水量は 38,031,174 立方メートルとなり、前年度と比べ、4,619,644 立方メートルの増加となりました。なお、この有収水量前年度比増加は、令和２年度に上下水道料金徴収一元化により当年度の下水道使用料が 13 か月調定になったことによるものです。

ウ 経営状況

①収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）

本年度は 344,290 千円の純利益となりました。これは経常利益で 335,545 千円、特別利益で 10,989 千円、特別損失で 2,244 千円を計上したことによるものです。なお、経常利益に関しては上下水道料金徴収一元化したことで、調定サイクルが一元化前と比べ 1 か月早くなったため、当年度に限り下水道使用料が 13 か月調定となり、営業収益の増収を生じたことによるものです。

②資本的収支（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入 6,740,719 千円に対し、資本的支出は 8,458,631 千円となり、1,717,912 千円の収支不足となりました。この収支不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,781 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,909 千円、過年度分損益勘定留保額 828,704 千円及び当年度分損益勘定留保額 451,518 千円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第1号	令和元年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	令和2年9月4日	令和2年9月24日
議案第35号	令和2年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和2年9月4日	令和2年9月11日
議案第55号	令和2年度市川市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和2年11月27日	令和2年12月7日
議案第82号	令和2年度市川市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和3年2月16日	令和3年3月11日
議案第87号	令和3年度市川市下水道事業会計予算	令和3年2月16日	令和3年3月11日

(3) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可等年月日
千葉県知事	令和2年度下水道事業債に係る同意協議	令和2年7月15日	令和2年8月14日
千葉県知事	令和2年度下水道事業債に係る同意協議	令和3年2月16日	令和3年3月19日
千葉県知事	市川市公共下水道事業計画変更協議（江戸川左岸処理区）	令和3年2月24日	令和3年3月4日
千葉県知事	市川都市計画下水道事業事業計画変更協議	令和3年2月24日	令和3年3月19日

(4) 職員に関する事項

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減
損益勘定 支弁職員	事務職	20人	20人	0人
	技術職	15人	15人	0人
	再任用	1人	1人	0人
	会計年度任用職員	10人	8人	2人
	計	46人	44人	2人
資本勘定 支弁職員	事務職	2人	2人	0人
	技術職	15人	16人	△ 1人
	再任用	0人	0人	0人
	会計年度任用職員	0人	0人	0人
	計	17人	18人	△ 1人

令和元年度においては会計年度任用職員を非常勤と読み替える。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
市川南 3 号幹線建設工事 (3101)	□2400×1100mm ボックスカルバート開削工 L=103.0m
高谷 1 号幹線整備工事 (3101)	φ150～200mm 開削工 L=158.0m
市川南第 4 排水区雨水管渠布設工事 (R0201)	φ800mm 開削工 L= 5.3m φ200～800mm 推進工 L=202.5m
N0.2人孔排水ポンプ電気設備工事	電気設備工事 引込柱建柱 2本 電力・電灯ケーブル架空配線 35.0m 支線 3組 ポンプ施設接続 一式
市川南地区集水桝設置工事 (R0201)	集水桝設置工 取付管工
市川南排水樋管建設工事委託	樋管新設工事 一式
市川南ポンプ場建設工事委託	ポンプ場施設土木工事 一式 ポンプ場施設建築工事 一式 ポンプ場機械設備工事 一式 ポンプ場電気設備工事 一式 流入幹線工事φ1710mm 推進工 L=620.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3101工区)	φ200mm 開削工 L=196.0m φ350～400mm 推進工 L=258.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3102工区)	φ150～200mm 開削工 L=735.9m φ150～200mm 推進工 L= 71.9m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3104工区)	φ150～200mm 開削工 L=550.5m φ200mm 推進工 L=194.4m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3106工区)	φ150～200mm 開削工 L=490.7m φ200mm 推進工 L=202.5m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3107工区)	φ150～300mm 開削工 L=849.0m φ200mm 推進工 L= 7.0m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3109工区)	φ150～200mm 開削工 L=410.1m φ200mm 推進工 L=141.2m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3110工区)	φ150～200mm 開削工 L=827.5m φ200～300mm 推進工 L= 57.6m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3111工区)	φ200mm 開削工 L=314.6m φ400mm 推進工 L=272.2m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3114工区)	φ150～200mm 開削工 L=474.0m φ200mm 推進工 L=306.0m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3115工区)	φ200mm 開削工 L=284.3m φ200mm 推進工 L=228.1m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3116工区)	φ200mm 開削工 L=500.0m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
262,081,600円	令和2年1月8日	令和3年2月12日	
32,494,000円	令和元年10月16日	令和2年4月13日	
136,400,000円	令和2年8月25日	施工中	建設改良費繰越
4,532,000円	令和2年12月2日	令和3年3月12日	
1,210,000円	令和3年2月25日	令和3年3月12日	
318,562,093円	平成30年6月20日	令和3年3月29日	継続費 平成30年度～令和2年度
559,130,000円	平成30年7月18日	施工中	継続費 平成30年度～令和5年度
97,518,200円	令和元年8月21日	令和2年6月29日	
71,115,700円	令和元年8月6日	令和2年8月31日	
159,758,500円	令和元年7月5日	令和2年5月27日	
74,596,300円	令和元年7月25日	令和2年7月29日	
86,558,500円	令和元年8月6日	令和2年10月30日	
66,339,800円	令和元年8月6日	令和2年8月19日	
95,894,700円	令和元年8月21日	令和2年7月31日	
81,675,000円	令和元年7月25日	令和2年4月3日	
92,399,500円	令和元年7月25日	令和2年4月23日	
67,394,200円	令和元年8月6日	令和2年11月30日	
49,342,900円	令和元年7月25日	令和2年4月30日	

工 事 名	工 事 内 容
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3118工区)	φ200mm 開削工 L=398.7m φ200mm 推進工 L= 79.5m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第3119工区)	φ200mm 開削工 L=447.0m φ200mm 推進工 L=275.2m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第3120工区)	φ150～200mm 開削工 L=297.1m φ200～250mm 推進工 L=256.7m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (第3121工区)	□400×400mm ボックスカルバート 開削工 L=63.0m φ200～350mm 開削工 L=50.0m φ250～350mm 推進工 L=90.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0201工区)	φ200mm 開削工 L= 46.5m φ200mm 推進工 L=225.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0202工区)	φ200mm 開削工 L=243.5m φ200mm 推進工 L= 8.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0203工区)	φ150～200mm 開削工 L=548.5m φ200mm 推進工 L=158.4m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第R0206工区)	φ200mm 開削工 L= 9.1m φ200～500mm 推進工 L=419.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第R0207工区)	φ200～250mm 開削工 L=293.3m φ250mm 推進工 L=224.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第R0208工区)	φ200～300mm 開削工 L=310.0m φ300mm 推進工 L=221.3m
市川第4-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0209工区)	φ200mm 推進工 L=618.0m
市川第4-2処理分区污水管渠布設工事 (第R0210工区)	φ200mm 開削工 L=281.5m φ250～300mm 推進工 L=350.3m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第R0211工区)	φ200mm 開削工 L=296.0m φ300～350mm 推進工 L=283.8m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第R0213工区)	φ200mm 開削工 L=305.5m φ200mm 推進工 L=263.5m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第R0214工区)	φ200mm 開削工 L=302.5m φ200mm 推進工 L=255.5m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第R0215工区)	φ200mm 開削工 L=670.3m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第R0216工区)	φ150～200mm 開削工 L=458.9m φ200mm 推進工 L=195.8m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第R0217工区)	φ200mm 開削工 L=321.2m φ200mm 推進工 L= 23.6m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第R0218工区)	φ200mm 開削工 L=579.1m φ200mm 推進工 L=110.4m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0219工区)	φ150～200mm 開削工 L=424.8m φ200mm 推進工 L=146.1m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0220工区)	φ700mm 推進工 L=154.0m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0221工区)	φ150～200mm 開削工 L= 83.8m φ200mm 推進工 L=251.2m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
77,304,700円	令和元年 7 月25日	令和 2 年10月30日	
119,466,300円	令和元年 8 月 6 日	令和 2 年11月30日	
118,223,600円	令和元年12月 5 日	令和 2 年11月30日	
88,971,300円	令和元年 8 月21日	令和 2 年 6 月30日	
37,180,000円	令和 2 年 9 月17日	施工中	建設改良費繰越
56,982,200円	令和 2 年 9 月15日	令和 3 年 3 月 8 日	
43,500,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
57,640,000円	令和 2 年 9 月17日	施工中	建設改良費繰越
55,400,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
67,300,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
66,880,000円	令和 2 年 9 月17日	施工中	建設改良費繰越
63,360,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
101,640,000円	令和 2 年 9 月17日	施工中	建設改良費繰越
115,955,400円	令和 2 年 9 月 2 日	令和 3 年 2 月26日	
110,666,600円	令和 2 年 9 月15日	令和 3 年 2 月18日	
39,160,000円	令和 2 年 9 月 2 日	施工中	建設改良費繰越
45,320,000円	令和 2 年 9 月29日	施工中	建設改良費繰越
64,681,100円	令和 2 年 9 月15日	令和 3 年 2 月25日	
46,330,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
40,920,000円	令和 2 年 9 月15日	施工中	建設改良費繰越
51,700,000円	令和 2 年 9 月 2 日	施工中	建設改良費繰越
36,520,000円	令和 2 年 9 月17日	施工中	建設改良費繰越

工 事 名	工 事 内 容
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0223工区)	φ 150 ～ 200mm 開削工 L=171.0m φ 200 ～ 300mm 推進工 L=218.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (支線R0201)	φ 150mm 開削工 L=13.0m
市川市市川第8-2処理分区建設工事委託 (R0201)	φ 600mm 推進工 L=21.0m

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
総合地震対策工事 (3101)	管口耐震化工 49箇所 マンホール浮上抑制対策工 26基 マンホールトイレ整備 10箇所 (新浜小学校)
総合地震対策工事 (3102)	管口耐震化工 88箇所 マンホール浮上抑制対策工 5基
総合地震対策工事 (R0201)	管口耐震化工 49箇所 マンホール浮上抑制対策工 27基 マンホールトイレ整備 4箇所 (大洲小学校)
総合地震対策工事 (R0202)	管口耐震化工 104箇所 マンホール浮上抑制対策工 42基
総合地震対策工事 (R0204)	マンホールトイレ整備 9箇所 (富美浜小学校、福栄小学校)
総合地震対策工事 (R0205)	マンホールトイレ整備 5箇所 (南新浜小学校)
公共下水道管路施設改築工事 (R0201)	管路調査工 φ 250mm L=110.0m 取付管布設工 φ 150mm 24箇所 管きょ更生工 φ 250mm L=110.0m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
51,700,000円	令和2年9月29日	施工中	建設改良費繰越
1,243,000円	令和3年3月2日	令和3年3月10日	
440,000円	令和2年9月30日	施工中	建設改良費繰越

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
69,599,200円	令和元年12月20日	令和2年6月30日	
40,797,900円	令和2年1月21日	令和2年11月30日	
41,050,000円	令和2年9月17日	施工中	建設改良費繰越
45,100,000円	令和2年9月17日	施工中	建設改良費繰越
45,932,700円	令和2年8月21日	令和3年1月8日	
51,530,600円	令和2年8月21日	令和3年2月26日	
18,040,000円	令和2年10月16日	令和3年2月26日	

(3) 保存工事の概況

工事内容	数量	工事費（税込）	備 考
人孔蓋修繕	59箇所	27,760,413円	
取付管修繕	110箇所	47,190,277円	
原木マンホールポンプ水位計修繕 及び汚水ポンプ修繕	1箇所	3,410,000円	
L型側溝補修工事（その1）	1箇所 444.8m	29,757,200円	
L型側溝補修工事（その2）	1箇所 144m	11,840,400円	
下水道管渠補修工事	40箇所	12,870,000円	
終末処理場No.3最終沈殿池汚泥掻 寄装置修繕	1箇所	4,928,000円	
終末処理場No.1汚泥濃縮槽流入 ゲート修繕	1箇所	1,595,000円	
終末処理場受変電設備高圧真空遮 断器外修繕	1箇所	6,290,900円	
市川市終末処理場 脱水設備No.2 汚泥供給ポンプ修繕	1箇所	594,000円	
終末処理場高圧引込ケーブル修繕	1箇所	847,000円	
終末処理場汚泥流量計修繕	1箇所	4,136,000円	
終末処理場立入防止柵（フェンス） 修繕	1箇所	13,949,100円	
真間ポンプ場シャッター修繕	1箇所	1,082,070円	
終末処理場脱水棟制御盤修繕	1箇所	638,000円	
終末処理場施設修繕（小破修繕）	35箇所	11,479,446円	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,378ha	2,345ha	33ha	1.4%
行政区域内人口（A）	492,283人	491,821人	462人	0.1%
処理区域内人口（B）	373,500人	370,200人	3,300人	0.9%
水洗化人口（C）	346,100人	343,200人	2,900人	0.8%
処理区域世帯数	195,500世帯	190,540世帯	4,960世帯	2.6%
普及率（B／A）	75.9%	75.3%	0.6ポイント	—
水洗化率（C／B）	92.7%	92.7%	0ポイント	—
有収水量	38,031,174m ³	33,411,530m ³	4,619,644m ³	13.8%

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度対比
	金 額（税抜）	構成比率	金 額（税抜）	構成比率	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	6,168,334,349	73.5	5,619,366,325	71.6	109.8
下 水 道 使 用 料	5,292,109,524	63.1	4,744,714,257	60.4	111.5
一般会計負担金	876,224,825	10.4	874,652,068	11.2	100.2
営 業 外 収 益	2,213,229,678	26.4	2,221,248,914	28.3	99.6
受取利息及び配当金	12,004	0.0	8,919	0.0	134.6
一般会計負担金	194,750,786	2.3	190,578,476	2.4	102.2
長期前受金戻入	2,017,283,827	24.0	2,030,298,971	25.9	99.4
雑 収 益	1,183,061	0.1	362,548	0.0	326.3
特 別 利 益	10,989,407	0.1	10,249,802	0.1	107.2
過年度損益修正益	50,614	0.0	—	—	皆増
その他特別利益	10,938,793	0.1	10,249,802	0.1	106.7
合 計	8,392,553,434	100	7,850,865,041	100	106.9

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度対比
	金 額（税抜）	構成比率	金 額（税抜）	構成比率	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	7,526,193,036	93.5	7,039,762,106	92.4	106.9
管 渠 費	258,745,703	3.2	262,859,717	3.5	98.4
ポ ン プ 場 費	21,445,508	0.3	21,073,898	0.3	101.8
処 理 場 費	395,915,394	4.9	421,488,449	5.5	93.9
水洗化普及費	245,943,524	3.1	227,016,241	3.0	108.3
業 務 費	551,554,737	6.9	465,895,498	6.1	118.4
総 係 費	57,810,182	0.7	72,134,164	0.9	80.1
維持管理費負担金	2,070,643,606	25.7	1,684,622,790	22.1	122.9
減 価 償 却 費	3,924,133,006	48.7	3,833,076,733	50.3	102.4
資 産 減 耗 費	1,376	0.0	51,594,616	0.7	0.0
営 業 外 費 用	519,825,657	6.5	574,848,712	7.6	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	502,184,255	6.3	555,512,099	7.3	90.4
雑 支 出	17,641,402	0.2	19,336,613	0.3	91.2
特 別 損 失	2,244,649	0.0	119,790	0.0	1,873.8
過年度損益修正損	2,244,649	0.0	119,790	0.0	1,873.8
合 計	8,048,263,342	100	7,614,730,608	100	105.7

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約（建設工事）（1,000万円以上）

契 約 年 月 日	契約金額（税込）	契 約 件 名
令和2年8月24日	341,000,000 円	市川南第4排水区雨水管渠布設工事（R0201）
令和3年3月16日	188,463,000 1,535,930,000	【継続費】高谷2号幹線建設工事（R0201）（令和2年度分）
令和2年9月16日	92,950,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事（第R0201工区）
令和2年9月14日	56,982,200	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事（第R0202工区）
令和2年9月14日	126,018,200	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事（第R0203工区）
令和2年9月14日	41,492,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事（第R0204工区）
令和2年9月16日	162,800,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事（第R0205工区）
令和2年9月16日	144,100,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事（第R0206工区）
令和2年9月14日	138,600,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事（第R0207工区）
令和2年9月14日	168,300,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事（第R0208工区）
令和2年9月16日	167,200,000	市川第4-1処理分区污水管渠布設工事（第R0209工区）
令和2年9月14日	160,441,600	市川第4-2処理分区污水管渠布設工事（第R0210工区）
令和2年9月16日	169,400,000	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事（第R0211工区）
令和2年9月14日	71,280,000	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事（第R0212工区）
令和2年9月1日	115,955,400	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事（第R0213工区）
令和2年9月14日	110,666,600	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事（第R0214工区）
令和2年9月1日	107,275,300	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事（第R0215工区）
令和2年9月28日	113,300,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事（第R0216工区）
令和2年9月14日	64,681,100	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事（第R0217工区）
令和2年9月14日	117,750,600	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事（第R0218工区）
令和2年9月14日	109,586,400	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事（第R0219工区）
令和2年9月1日	129,250,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事（第R0220工区）
令和2年9月16日	91,300,000	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事（第R0221工区）

契 約 の 相 手 方	備 考
勝美建設株式会社	
不動テトラ・千東特定建設工事共同企業体	継続費 令和2年度～4年度
三徳建設株式会社	
三徳建設株式会社	
大誠建設株式会社	
株式会社堀組	
株式会社中川組	
勝美建設株式会社	
上條建設株式会社	
上條建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
大市産業株式会社	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
三徳建設株式会社	
武内建設株式会社	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	
千東建設株式会社	
千東建設株式会社	
勝美建設株式会社	
松丸建設興業株式会社	

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年9月28日	77,165,000 円	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0222工区)
令和2年9月28日	129,250,000	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第R0223工区)

イ 工事請負契約 (改良工事) (1,000 万円以上)

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年9月16日	89,998,700 円	総合地震対策工事 (R0201)
令和2年9月16日	114,871,900	総合地震対策工事 (R0202)
令和2年12月24日	95,480,000	総合地震対策工事 (R0203)
令和2年8月20日	45,932,700	総合地震対策工事 (R0204)
令和2年8月20日	51,530,600	総合地震対策工事 (R0205)
令和2年10月15日	18,040,000	公共下水道管路施設改築工事 (R0201)

ウ 委託契約 (1,000 万円以上)

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年12月1日	21,670,000 円	市川市下水道台帳電子化 (データ更新) 業務委託
令和元年6月1日	85,800,000	市川市終末処理場運転管理及び水質分析業務委託
令和2年6月1日	37,400,000	市川市終末処理場汚泥脱水業務委託
令和2年7月1日	18,509,939	市川市終末処理場産業廃棄物 (汚泥) 処分業務委託 (その5)
令和2年7月1日	18,900,651	市川市終末処理場産業廃棄物 (汚泥) 処分業務委託 (その6)
令和2年4月1日	282,601,728	下水道使用料徴収事務委託
令和2年4月1日	13,208,161	市川市コンビニエンスストア収納事務委託
令和2年10月6日	61,481,945	公共下水道の使用料等の徴収等の事務の委託
令和2年12月25日	14,987,500	上下水道料金徴収一元化に伴う下水道使用料徴収等事務委託
令和2年5月18日	13,633,400	市川南3号幹線実施設計業務委託 (R0201)
令和2年5月14日	10,500,600	家屋等事前調査業務委託 (下水R2-10)
令和2年5月14日	12,208,900	家屋等事前調査業務委託 (下水R2-11)

契 約 の 相 手 方	備 考
福田建設株式会社	
株式会社大城組	

契 約 の 相 手 方	備 考
千東建設株式会社	
千葉建設株式会社	
工営建設株式会社	
工営建設株式会社	
福田建設株式会社	
千東建設株式会社	

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社パスコ	
クボタ環境サービス株式会社	長期継続契約
アイテック株式会社	長期継続契約
株式会社エコ計画	単価契約
エコシステム千葉株式会社	単価契約
第一環境株式会社	単価契約
株式会社千葉銀行 他	単価契約
千葉県企業局	
第一環境株式会社	
和合建設コンサルタント株式会社	
株式会社しんわ	
株式会社富士技術サービス	

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年5月14日	10,595,200 円	家屋等事前調査業務委託 (下水R2-13)
令和2年5月7日	15,843,300	市川市官民連携事業発注支援業務委託
令和2年7月21日	14,620,100	市川第5-1処理分区実施設計業務委託 (R0201)
令和2年9月7日	15,172,300	市川第5-2処理分区実施設計業務委託 (R0202)
令和2年7月21日	13,920,500	市川第5-2処理分区実施設計業務委託 (R0203)
令和2年7月21日	13,589,400	市川第5-2処理分区実施設計業務委託 (R0204)
令和2年7月21日	22,255,200	市川第4-4処理分区実施設計業務委託 (R0205)
令和2年7月15日	16,693,600	市川第4-4処理分区実施設計業務委託 (R0206)
令和2年7月15日	19,946,300	市川第4-4処理分区実施設計業務委託 (R0207)
令和2年7月15日	16,667,200	市川第4-3処理分区実施設計業務委託 (R0208)
令和2年7月15日	14,909,400	市川第4-3処理分区実施設計業務委託 (R0209)
令和2年7月15日	15,101,900	市川第4-2処理分区実施設計業務委託 (R0210)
令和2年9月7日	18,626,300	市川第1-3処理分区実施設計業務委託 (R0211)
令和2年7月15日	20,716,300	市川第2-1処理分区実施設計業務委託 (R0212)
令和2年7月15日	17,646,200	市川第2-1処理分区実施設計業務委託 (R0213)
令和2年7月15日	19,387,500	市川市西浦処理区実施設計業務委託 (R0214)
令和2年7月21日	16,868,500	市川第8-1処理分区実施設計業務委託 (R0215)
令和2年7月15日	14,582,700	公共下水道地質調査業務委託 (R0201)
令和2年7月15日	10,246,500	公共下水道地質調査業務委託 (R0203)
令和2年9月7日	12,221,000	公共下水道地質調査業務委託 (R0204)
令和2年9月16日	10,186,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託 (R0201)
令和2年9月16日	16,533,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託 (R0202)
令和2年9月16日	14,507,900	公共下水道地下埋設物調査業務委託 (R0204)
令和2年7月21日	16,555,000	公共下水道計画平面測量業務委託 (R0201)

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社中央クリエイト 千葉営業所	
株式会社日水コン 千葉事務所	
株式会社幸徳環境設計 船橋営業所	
株式会社新日本エグザ 船橋営業所	
株式会社新光コンサルタント	
白井企画株式会社	
白井企画株式会社	
玉野総合コンサルタント株式会社 千葉事務所	
株式会社東伸企画設計 千葉営業所	
白井企画株式会社	
株式会社協和コンサルタンツ 千葉営業所	
玉野総合コンサルタント株式会社 千葉事務所	
株式会社コイデ 千葉事務所	
基礎地盤コンサルタンツ株式会社 千葉支店	
大日本コンサルタント株式会社 千葉営業所	
株式会社トーニチコンサルタント 千葉事務所	
ユーエヌコンサルタント株式会社 船橋営業所	
株式会社ダイヤコンサルタント 千葉事務所	
京葉シビルエンジニアリング株式会社	
伸光エンジニアリング株式会社	
英真建設株式会社	
株式会社佐藤組	
株式会社曾谷造園土木	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年7月21日	10,732,700 円	公共下水道計画平面測量業務委託 (R0202)
令和2年9月7日	16,559,400	市川第2-1処理分区基本設計業務委託 (R0201)
令和2年9月30日	60,500,000	市川市市川第8-2処理分区建設工事委託 (R0201)
令和2年9月28日	12,878,800	市川市下水道管路施設耐震設計等業務委託 (R0201)
令和2年8月6日	31,431,400	市川市公共下水道 (処理場・ポンプ場) 改築計画策定業務委託 (R0201)
令和2年11月30日	22,237,600	公共下水道管路施設改築実施設計業務委託 (R0201)
平成30年6月20日	318,562,093 682,729,000	【継続費】市川南排水樋管建設工事委託 (令和2年度分)
平成30年7月2日	106,000,000 7,424,000,000	【継続費】市川南ポンプ場建設工事委託 (令和2年度分)

エ 賃貸借契約 (100 万円以上)

契 約 年 月 日	契約金額 (税込)	契 約 件 名
令和2年4月1日	10,651,700 円	上水道データ賃貸借
平成28年12月1日	1,009,584	下水道受益者負担金管理システム用端末賃貸借
令和2年4月1日	1,267,200	土木積算システムソフトウェア賃貸借

(注) 単価契約においては契約金額を支払総額と読み替える。

継続費の契約金額欄は、上段を令和2年度年割額、下段を契約総額としている。

契 約 の 相 手 方	備 考
あびこ測量株式会社	
エス・テー・コンサルタント株式会社 千葉営業所	
公益財団法人千葉県下水道公社	
シーエスコンサルタント株式会社 千葉営業所	
株式会社建設技術研究所 千葉事務所	
京葉シビルエンジニアリング株式会社	
関東地方整備局	継続費 平成30年度～令和2年度
公益財団法人千葉県下水道公社	継続費 平成30年度～令和5年度

契 約 の 相 手 方	備 考
千葉県企業局	単価契約
富士通リース株式会社 千葉営業所	長期継続契約
シーデーシー情報システム株式会社	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	円 39,459,385,759	
当 年 度 借 入 額	4,127,000,000	
当 年 度 償 還 高	2,005,277,135	
当 年 度 末 残 高	41,581,108,624	

イ 一時借入金

前 年 度 末 残 高	当年度中における借入残高最高額	当 年 度 末 残 高
円 0	円 4,400,000,000	円 0

(3) その他会計経理に関する重要事項

な し

5 そ の 他

(1) 一般会計負担金等の使途について

ア 収益的収支

- ① 雨水処理負担金（営業収益）876,224,825 円は、修繕費他（課税仕入）に 160,007,221 円（特定収入）、減価償却費他に 716,217,604 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 汚水処理等負担金（営業外収益）194,750,786 円は、委託料他（課税仕入）に 27,339,771 円（特定収入）、企業債利息他に 167,411,015 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 資本的収支

- ① 一般会計負担金 163,679,691 円は、企業債償還元金に 109,110,010 円（特定収入）、企業債償還元金他に 54,569,681 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 国庫補助金 1,617,879,000 円は、工事請負費他（課税仕入）に 1,581,879,000 円（特定収入）、有形固定資産購入に 36,000,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 受益者負担金の収入済額 18,228,980 円は、工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

令和２年度市川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	344,290,092
減価償却費	3,924,133,006
固定資産除却損	1,376
貸倒引当金の減少額	△ 10,469,899
賞与引当金の減少額	△ 5,376,332
法定福利費引当金の減少額	△ 990,203
長期前受金戻入額	△ 2,025,181,742
受取利息及び配当金	△ 12,004
支払利息及び企業債取扱諸費	502,184,255
過年度損益修正益	△ 1,800
未収金の増加額	△ 366,005,315
未払金の減少額	△ 13,990,909
その他流動負債の増加額	58,815,873
小計	2,407,396,398
利息及び配当金の受取額	12,004
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 502,184,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,905,224,147

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,390,840,741
無形固定資産の取得による支出	△ 571,116,344
国庫補助金等による収入	1,496,326,772
貸付による支出	△ 5,270,000
貸付償還による収入	2,994,000
一般会計からの負担金による収入	163,679,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,304,226,622

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	4,400,000,000
一時借入の返済による支出	△ 4,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,127,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,005,277,135
一般会計からの出資による収入	799,994,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921,716,865

資金増加額	522,714,390
資金期首残高	719,290,379
資金期末残高	1,242,004,769

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益

款	項	目	節
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	雨水処理負担金
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	預金利息
		2. 一般会計負担金	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	長期前受金戻入
		4. 雑収益	土地使用料
			延滞金
			その他雑収益
	3. 特別利益	1. 過年度損益修正益	過年度損益修正益
		2. その他特別利益	その他特別利益

(税抜)

金 額	備 考
円	
8,392,553,434	
6,168,334,349	
5,292,109,524	
5,292,109,524	
876,224,825	
876,224,825	
2,213,229,678	
12,004	
12,004	
194,750,786	
194,750,786	
2,017,283,827	
2,017,283,827	
1,183,061	
6,730	
89,600	
1,086,731	
10,989,407	
50,614	
50,614	
10,938,793	
10,938,793	

(2) 費 用

款	項	目	節
1. 下水道事業費用	1. 營業費用		
		1. 管渠費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			光 熱 水 費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			材 料 費
			研 修 費
			保 險 料
			公 課 費

(税抜)

金 額	備 考
円 8,048,263,342	
7,526,193,036	
258,745,703	
25,629,300	予算額 59,563,956 円
15,284,240	
4,269,672	
3,691,954	
8,291,956	
785,651	
100,543	○職員旅費 1,188 円 ○費用弁償（会計年度任用職員） 99,355 円
924,840	○消耗品費 351,450 円 ○定期刊行物費 135,990 円 ○備品購入費 437,400 円
467,994	
2,535,143	
479,389	
70,907,850	○下水道台帳データ整備委託料 23,720,000 円 ○管渠清掃等委託料 15,996,110 円 ○緊急管渠保守等委託料 31,191,740 円
169,362	
976,700	○下水道維持管理システム機器等賃借料 745,300 円 ○自動車賃借料 219,600 円 ○管渠埋設用地賃借料 11,800 円
121,569,509	○自動車修繕料 816,510 円 ○施設修繕料 120,752,999 円
2,256,556	○補修用材料費 2,256,556 円
0	
348,044	○自動車損害保険料 73,684 円 ○施設賠償責任保険料 274,360 円
57,000	○自動車重量税 57,000 円

款	項	目	節
		2. ポンプ場費	
			光 熱 水 費
			通信運搬費
			委 託 料
			修 繕 費
			動 力 費
		3. 処理場費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備 消 品 費
			燃 料 費
			被 服 費
			光 熱 水 費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			動 力 費
			薬 品 費
			材 料 費
			保 険 料
			公 課 費

(税抜)

金 額	備 考
円 21,445,508	
10,800	
282,112	
4,510,996	○施設管理等委託料 4,510,996 円
454,544	○施設修繕料 454,544 円
16,187,056	
395,915,394	
34,593,790	予算額 76,391,118 円
16,970,553	
4,961,764	
1,467,956	
10,885,652	
944,926	
6,793,284	○消耗品費 6,638,910 円
	○医薬材料費 18,010 円
	○備品購入費 136,364 円
153,780	
114,300	
299,212	
579,589	
218,795,629	○施設管理等委託料 218,795,629 円
550,475	
224,400	○自動車賃借料 224,400 円
41,937,568	○自動車修繕料 538,008 円
	○施設修繕料 41,399,560 円
31,876,032	
24,232,621	
434,630	○補修用材料費 434,630 円
90,533	○自動車損害保険料 90,533 円
8,700	○自動車重量税 8,700 円

款	項	目	節
		4. 水洗化普及費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			補 助 金
			保 險 料
		5. 業務費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			負 担 金
			貸倒引当金繰入額

(税抜)

金 額	備 考
円 245,943,524	
14,637,180	予算額 33,755,000 円
9,456,495	
1,992,885	
1,462,828	
4,754,147	
415,112	
34,510	○費用弁償（会計年度任用職員） 34,510 円
106,394	○消耗品費 106,394 円
77,098	
326,444	
92,132	
10,932,301	○水洗化普及業務等委託料 10,932,301 円
503,058	
287,880	○水洗便所改造資金貸付金システム賃借料 150,080 円 ○下水道台帳システム閲覧機器賃借料 5,800 円 ○自動車賃借料 132,000 円
200,852,050	○私設下水道管渠敷設費補助金 200,852,050 円
13,010	○自動車損害保険料 13,010 円
551,554,737	
36,198,677	予算額 79,542,926 円
20,199,035	
4,941,603	
2,903,568	
11,503,926	
983,160	
191,609	○費用弁償（会計年度任用職員） 191,609 円
190,337	○消耗品費 190,337 円
108,640	
424,853	
362,888,780	○下水道使用料徴収等事務委託料 269,044,090 円 ○受益者負担金納入通知書等作成委託料 1,633,045 円 ○受益者負担金管理システム改修委託料 704,700 円 ○徴収一元化関連業務委託料 91,506,945 円
1,035,194	
10,618,165	○県水道料金データ賃借料 9,683,365 円 ○下水道受益者負担金管理システム用端末賃借料 934,800 円
70,413,053	○上下水道料金システム開発等負担金 70,413,053 円
28,954,137	

款	項	目	節
		6. 総係費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			印刷製本費
			手 数 料
			賃 借 料
			負 担 金
			研 修 費
			食 糧 費
		7. 維持管理費負担金	
			維持管理費負担金
		8. 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		9. 資産減耗費	
			固定資産除却費
	2. 営業外費用		
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	
			企業債利息
			借入金利息
		2. 雑支出	
			その他雑支出
	3. 特別損失		
		1. 過年度損益修正損	
			過年度損益修正損

(税抜)

金 額	備 考
円 57,810,182	
24,967,800	予算額 56,859,000 円
15,810,689	
3,791,327	
1,791,432	
8,273,331	
715,522	
116,548	○職員旅費 21,342 円
	○費用弁償（会計年度任用職員） 95,206 円
352,365	○消耗品費 232,019 円
	○定期刊行物費 120,346 円
4,344	
1,857,541	
61,200	○パーソナルコンピューター賃借料 61,200 円
10,000	
55,273	
2,810	
2,070,643,606	
2,070,643,606	○江戸川左岸等流域下水道維持管理費負担金 1,987,439,977 円
	○西浦下水処理場維持管理費負担金 83,203,629 円
3,924,133,006	
3,295,933,450	
628,199,556	
1,376	
1,376	
519,825,657	
502,184,255	
502,184,255	
0	
17,641,402	
17,641,402	
2,244,649	
2,244,649	
2,244,649	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	2,237,293,203	81,804,000	0	2,319,097,203
建 物	7,606,368,941	0	0	7,606,368,941
構 築 物	82,827,457,631	4,504,461,409	0	87,331,919,040
機械及び装置	5,587,678,968	0	0	5,587,678,968
車両運搬具	3,542,827	4,600,000	0	8,142,827
工具、器具及び備品	3,462,271	3,169,000	13,750	6,617,521
小 計	98,265,803,841	4,594,034,409	13,750	102,859,824,500
建設仮勘定	1,612,726,707	2,000,479,130	1,205,882,798	2,407,323,039
合 計	99,878,530,548	6,594,513,539	1,205,896,548	105,267,147,539

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
施設利用権	10,246,123,922	571,116,344	0	624,095,806
電話加入権	576,000	0	0	0
ソフトウェア	8,742,500	0	0	4,103,750
合 計	10,255,442,422	571,116,344	0	628,199,556

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在残高
	円	円	円	円
長期貸付金	2,734,500	5,270,000	4,124,540	3,879,960
その他投資	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	7,734,500	5,270,000	4,124,540	8,879,960

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 2,319,097,203	
164,865,517	0	499,199,969	7,107,168,972	
2,791,903,754	0	8,095,461,633	79,236,457,407	
337,888,605	0	1,003,573,739	4,584,105,229	
738,954	0	2,216,862	5,925,965	
536,620	12,374	1,924,680	4,692,841	
3,295,933,450	12,374	9,602,376,883	93,257,447,617	
0	0	0	2,407,323,039	
3,295,933,450	12,374	9,602,376,883	95,664,770,656	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 10,193,144,460	
576,000	
4,638,750	
10,198,359,210	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成3年5月27日	641,300,000	50,225,408	641,300,000	0
	平成3年8月20日	1,153,000,000	91,067,953	1,153,000,000	0
	平成4年5月27日	854,600,000	57,580,866	793,808,642	60,791,358
	平成4年5月27日	576,800,000	38,863,378	535,769,746	41,030,254
	平成5年5月28日	431,300,000	25,390,755	377,079,798	54,220,202
	平成5年5月28日	132,000,000	8,967,690	132,000,000	0
	平成5年5月28日	150,400,000	10,217,731	150,400,000	0
	平成5年5月28日	408,700,000	27,642,768	408,700,000	0
	平成5年11月30日	1,353,800,000	76,316,702	1,148,890,731	204,909,269
	平成5年12月24日	135,000,000	7,471,879	115,024,832	19,975,168
	平成6年5月27日	521,700,000	29,209,426	426,231,575	95,468,425
	平成6年5月30日	212,900,000	13,725,122	198,564,329	14,335,671
	平成6年5月30日	588,300,000	37,926,207	548,686,684	39,613,316
	平成7年2月28日	1,223,400,000	68,504,062	957,246,417	266,153,583
	平成7年5月26日	286,200,000	14,959,721	220,315,733	65,884,267
	平成7年5月30日	150,700,000	9,010,557	131,586,255	19,113,745
	平成7年5月30日	639,700,000	38,248,527	558,564,878	81,135,122
	平成7年10月31日	1,214,800,000	59,895,296	920,850,304	293,949,696
	平成8年5月16日	173,700,000	9,678,170	142,597,544	31,102,456
	平成8年5月16日	728,100,000	40,568,082	597,727,531	130,372,469
	平成8年5月27日	352,400,000	17,331,248	256,411,529	95,988,471
	平成8年10月31日	1,477,900,000	70,454,854	1,049,160,108	428,739,892

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
641,300,000	6.60	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
1,153,000,000	6.70	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
854,600,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
576,800,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
431,300,000	4.40	令和5年3月25日	30年	5年	財務省
132,000,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
150,400,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
408,700,000	4.45	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,353,800,000	4.10	令和5年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,000,000	3.85	令和5年9月25日	30年	5年	財務省
521,700,000	4.30	令和6年3月25日	30年	5年	財務省
212,900,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
588,300,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,223,400,000	4.65	令和6年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
286,200,000	3.85	令和7年3月25日	30年	5年	財務省
150,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
639,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,214,800,000	3.15	令和7年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
173,700,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
728,100,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
352,400,000	3.40	令和8年3月25日	30年	5年	財務省
1,477,900,000	3.10	令和8年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成9年5月26日	418,200,000	19,197,661	291,991,602	126,208,398
	平成9年5月30日	196,800,000	10,132,770	153,492,876	43,307,124
	平成9年5月30日	187,100,000	9,633,340	145,927,425	41,172,575
	平成9年5月30日	466,400,000	24,013,841	363,765,637	102,634,363
	平成9年12月26日	1,389,000,000	61,891,747	951,944,042	437,055,958
	平成10年5月25日	261,500,000	11,436,226	174,744,766	86,755,234
	平成10年5月28日	135,900,000	6,633,852	100,570,040	35,329,960
	平成10年5月28日	231,200,000	11,285,845	171,094,869	60,105,131
	平成10年5月28日	453,800,000	22,096,106	336,299,545	117,500,455
	平成10年10月30日	1,322,600,000	55,407,585	887,089,702	435,510,298
	平成11年5月25日	254,600,000	10,816,697	161,146,749	93,453,251
	平成11年5月28日	133,200,000	6,289,620	93,000,826	40,199,174
	平成11年5月28日	207,900,000	9,816,906	145,156,692	62,743,308
	平成11年5月28日	234,700,000	11,059,206	164,141,022	70,558,978
	平成12年3月22日	18,300,000	854,116	11,820,674	6,479,326
	平成12年3月22日	201,500,000	9,404,612	130,156,592	71,343,408
	平成12年3月24日	135,500,000	5,694,621	78,811,595	56,688,405
	平成12年3月31日	1,207,400,000	50,743,065	702,266,566	505,133,434
	平成12年5月26日	165,000,000	6,934,409	95,969,838	69,030,162
	平成12年5月30日	120,300,000	5,614,764	77,706,393	42,593,607
	平成12年5月30日	475,500,000	22,193,017	307,143,720	168,356,280
	平成12年5月30日	83,300,000	3,887,862	53,806,672	29,493,328
	平成13年3月30日	1,172,100,000	48,468,927	670,990,452	501,109,548

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
418,200,000	2.60	令和9年3月25日	30年	5年	財務省
196,800,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
187,100,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
466,400,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,389,000,000	2.20	令和9年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
261,500,000	2.00	令和10年3月25日	30年	5年	財務省
135,900,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
231,200,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
453,800,000	2.05	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,322,600,000	1.10	令和10年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,600,000	1.70	令和11年3月25日	30年	5年	財務省
133,200,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
207,900,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
234,700,000	1.75	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
18,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
201,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
135,500,000	2.00	令和12年3月1日	30年	5年	財務省
1,207,400,000	2.00	令和12年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
165,000,000	2.00	令和12年3月25日	30年	5年	財務省
120,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
475,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
83,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,172,100,000	1.60	令和12年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成13年5月25日	182,400,000	7,482,781	100,631,927	81,768,073
	平成13年5月30日	118,300,000	5,377,468	71,840,173	46,459,827
	平成13年5月30日	371,600,000	16,872,538	226,157,188	145,442,812
	平成13年5月30日	87,500,000	3,977,417	53,136,224	34,363,776
	平成14年3月29日	1,017,900,000	41,555,294	521,993,326	495,906,674
	平成14年5月27日	135,400,000	5,468,077	67,070,167	68,329,833
	平成14年5月30日	444,700,000	19,945,616	246,146,807	198,553,193
	平成14年5月30日	66,300,000	2,973,677	36,697,848	29,602,152
	平成14年12月27日	909,100,000	36,413,990	445,838,971	463,261,029
	平成15年5月26日	100,700,000	4,019,568	49,541,426	51,158,574
	平成15年5月29日	18,200,000	797,027	9,823,415	8,376,585
	平成15年5月29日	132,400,000	5,798,155	71,462,635	60,937,365
	平成15年5月29日	107,100,000	4,690,200	57,807,012	49,292,988
	平成15年12月25日	876,500,000	34,409,249	386,693,297	489,806,703
	平成15年12月25日	31,000,000	1,349,984	15,171,213	15,828,787
	平成16年5月27日	74,400,000	2,881,666	30,906,803	43,493,197
	平成16年5月28日	975,100,000	41,991,329	450,370,640	524,729,360
	平成16年5月28日	88,000,000	3,789,598	40,644,669	47,355,331
	平成17年3月31日	293,700,000	11,140,432	110,631,488	183,068,512
	平成17年5月27日	71,500,000	2,720,306	27,142,911	44,357,089
	平成17年5月27日	85,100,000	3,602,282	36,114,655	48,985,345
	平成17年5月27日	106,000,000	4,486,979	44,984,176	61,015,824
	平成17年5月27日	533,900,000	22,599,984	226,575,958	307,324,042

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
182,400,000	1.60	令和13年3月25日	30年	5年	財務省
118,300,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
371,600,000	1.65	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
87,500,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,017,900,000	2.20	令和13年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,400,000	2.10	令和14年3月25日	30年	5年	財務省
444,700,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
66,300,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
909,100,000	1.60	令和14年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
100,700,000	0.90	令和15年3月25日	30年	5年	財務省
18,200,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
132,400,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
107,100,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
876,500,000	1.90	令和15年9月25日	30年	5年	財務省
31,000,000	1.90	令和13年9月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
74,400,000	2.10	令和16年3月25日	30年	5年	財務省
975,100,000	2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
88,000,000	2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
293,700,000	2.10	令和17年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
71,500,000	2.00	令和17年3月25日	30年	5年	財務省
85,100,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
106,000,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
533,900,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成17年12月26日	472,700,000	17,743,829	169,045,665	303,654,335
	平成18年 5 月26日	39,500,000	1,455,367	13,158,791	26,341,209
	平成18年 5 月30日	339,900,000	13,956,434	126,187,975	213,712,025
	平成18年 5 月30日	20,000,000	821,209	7,425,007	12,574,993
	平成18年 5 月30日	41,200,000	1,691,689	15,295,512	25,904,488
	平成19年 2 月28日	376,400,000	13,773,976	119,445,825	256,954,175
	平成19年 5 月24日	254,000,000	9,240,310	76,607,283	177,392,717
	平成19年 5 月25日	312,600,000	11,372,128	94,281,246	218,318,754
	平成19年 5 月30日	324,800,000	13,137,375	108,916,113	215,883,887
	平成20年 5 月27日	307,300,000	10,882,253	80,741,406	226,558,594
	平成20年 5 月29日	215,100,000	8,478,889	62,909,533	152,190,467
	平成20年 5 月29日	217,200,000	8,561,668	63,523,716	153,676,284
	平成21年 3 月30日	46,100,000	1,809,250	11,974,826	34,125,174
	平成21年 3 月30日	35,300,000	1,385,391	9,169,444	26,130,556
	平成21年 5 月26日	260,200,000	9,078,515	59,741,199	200,458,801
	平成21年 5 月28日	94,500,000	3,665,887	24,123,384	70,376,616
	平成21年 5 月28日	335,200,000	13,003,232	85,567,812	249,632,188
	平成22年 3 月30日	23,300,000	891,240	5,090,841	18,209,159
	平成22年 3 月30日	15,800,000	604,360	3,452,159	12,347,841
	平成22年 5 月26日	153,800,000	5,297,298	30,258,652	123,541,348
	平成22年 5 月28日	235,800,000	8,121,604	46,391,352	189,408,648
	平成22年 5 月28日	393,100,000	13,539,452	77,338,595	315,761,405
	平成23年 3 月30日	105,400,000	3,590,617	17,292,949	88,107,051

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
472,700,000	2.10	令和17年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
39,500,000	2.30	令和18年3月25日	30年	5年	財務省
339,900,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
20,000,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
41,200,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
376,400,000	2.20	令和18年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,000,000	2.10	令和19年3月25日	30年	5年	財務省
312,600,000	2.10	令和19年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
324,800,000	2.10	令和17年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
307,300,000	2.20	令和20年3月25日	30年	5年	財務省
215,100,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
217,200,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
46,100,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
35,300,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
260,200,000	2.10	令和21年3月25日	30年	5年	財務省
94,500,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
335,200,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
23,300,000	2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
15,800,000	2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
153,800,000	2.00	令和22年3月25日	30年	5年	財務省
235,800,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
393,100,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
105,400,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成23年3月30日	5,200,000	177,146	853,164	4,346,836
	平成23年5月26日	110,300,000	3,791,029	18,293,713	92,006,287
	平成23年5月30日	611,000,000	21,000,167	101,336,883	509,663,117
	平成24年3月29日	87,600,000	2,986,531	11,648,687	75,951,313
	平成24年5月28日	117,100,000	4,031,470	15,747,468	101,352,532
	平成24年5月30日	697,500,000	24,013,237	93,798,963	603,701,037
	平成25年3月28日	439,700,000	15,059,016	44,510,253	395,189,747
	平成26年3月25日	1,450,000,000	49,497,595	98,309,432	1,351,690,568
	平成26年5月27日	320,800,000	10,950,916	21,750,114	299,049,886
	平成26年5月29日	1,109,600,000	37,877,608	75,230,445	1,034,369,555
	平成27年3月26日	1,266,000,000	43,704,592	43,704,592	1,222,295,408
	平成27年5月26日	347,500,000	11,996,324	11,996,324	335,503,676
	平成27年5月28日	1,576,600,000	54,427,061	54,427,061	1,522,172,939
	平成28年3月30日	1,222,400,000	0	0	1,222,400,000
	平成28年5月30日	1,173,100,000	0	0	1,173,100,000
	平成29年3月27日	1,775,000,000	0	0	1,775,000,000
	平成29年3月30日	467,700,000	0	0	467,700,000
	平成29年5月30日	2,246,300,000	0	0	2,246,300,000
	平成30年3月29日	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000
	平成30年3月29日	31,100,000	2,209,230	4,416,252	26,683,748
	平成30年3月29日	877,800,000	0	0	877,800,000
	平成31年3月25日	372,700,000	0	0	372,700,000
	平成31年3月28日	1,598,300,000	0	0	1,598,300,000

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
5,200,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
110,300,000	1.80	令和23年3月25日	30年	5年	財務省
611,000,000	1.80	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
87,600,000	1.70	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
117,100,000	1.60	令和24年3月25日	30年	5年	財務省
697,500,000	1.60	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
439,700,000	1.50	令和25年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,450,000,000	1.40	令和26年3月1日	30年	5年	財務省
320,800,000	1.40	令和26年3月25日	30年	5年	財務省
1,109,600,000	1.40	令和26年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,266,000,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
347,500,000	1.20	令和27年3月25日	30年	5年	財務省
1,576,600,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,222,400,000	0.50	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,173,100,000	0.20	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,775,000,000	0.60	令和29年3月1日	30年	5年	財務省
467,700,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
2,246,300,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
2,190,000,000	0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
31,100,000	0.10	令和15年3月20日	15年	1年	地方公共団体金融機構
877,800,000	0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
372,700,000	0.50	令和31年3月1日	30年	5年	財務省
1,598,300,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 高 償 還 高	償 還 高 計 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成31年3月28日	902,500,000	0	0	902,500,000
	平成31年3月29日	182,400,000	13,028,590	13,028,590	169,371,410
	平成31年3月29日	210,700,000	15,050,000	15,050,000	195,650,000
	平成31年3月29日	166,300,000	5,734,504	5,734,504	160,565,496
	令和2年3月25日	320,300,000	0	0	320,300,000
	令和2年3月30日	2,074,300,000	0	0	2,074,300,000
	令和2年3月30日	130,600,000	0	0	130,600,000
	令和2年3月30日	1,745,400,000	0	0	1,745,400,000
	令和2年3月31日	260,200,000	0	0	260,200,000
	令和3年3月25日	343,500,000	0	0	343,500,000
	令和3年3月30日	2,169,200,000	0	0	2,169,200,000
	令和3年3月30日	1,614,300,000	0	0	1,614,300,000
その他 企業債	平成29年5月31日	36,100,000	4,011,110	12,033,340	24,066,660
	平成30年5月31日	22,700,000	2,522,222	5,044,446	17,655,554
計		64,596,300,000	2,005,277,135	23,015,191,376	41,581,108,624

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円	%				
902,500,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
182,400,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
210,700,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
166,300,000	0.79	令和31年3月31日	30年	1年	千葉銀行
320,300,000	0.30	令和32年3月1日	30年	5年	財務省
2,074,300,000	0.30	令和32年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
130,600,000	0.03	令和17年3月20日	15年	1年	地方公共団体金融機構
1,745,400,000	0.30	令和32年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
260,200,000	0.19	令和12年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
343,500,000	0.50	令和33年3月1日	30年	5年	財務省
2,169,200,000	0.50	令和33年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,614,300,000	0.50	令和33年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
36,100,000	0.25	令和9年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
22,700,000	0.345	令和10年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
64,596,300,000					